

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者					
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課	課長 岡 朋史					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法第7条の3			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内 ほか) ○「島と島の交流」、「島と都市、その他地域との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島特有の課題をICTなどの先端技術や再生可能エネルギー等の実装を通じて解決するスマートアイランドの実現のため、離島地域における実証的な調査を行う。										
実施方法	委託・請負、交付										
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算の状況	当初予算	1,567	1,588	1,512	1,462	1,700				
		補正予算	450	250	400	-					
		前年度から繰越し	1,081	709	391	756	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 709	▲ 391	▲ 756	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	2,389	2,156	1,547	2,218	1,700				
	執行額	2,108	1,407	1,286							
	執行率(%)	88%	65%	83%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	105%	77%	67%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	離島活性化交付金	1,300	1,500	新たな成長推進枠 500							
	離島振興調査費	160	198								
	職員旅費	2	2								
	その他	0	0								
	計	1,462	1,700								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	令和2年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	367	360	352	-	352		
			目標値	千人	-	-	345	-	345		
			達成度	%	-	-	102	-	102		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ(令和3年5月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合(人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	24	24	-	-	16		
			目標値	%	-	-	30	-	30		
			達成度	%	-	-	53	-	53		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	基準年(平成24年)に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を60%以上とする。	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)		成果実績	%	48	42	-
		目標値	%	-	-	60	-	60
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合(全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村数/全部離島市町村数)		成果実績	%	24	21	-
		目標値	%	-	-	60	-	60
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の総件数	活動実績		件	276	236	199	-
当初見込み		件	260	246	200	185	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の件数(定住促進事業)	活動実績		件	103	86	75	-
当初見込み		件	100	97	80	76	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の件数(交流促進事業)	活動実績		件	135	120	92	-
当初見込み		件	127	116	93	88	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出総額/実施総件数	単位当たりコスト		千円	7,632	5,985	6,461	11,980
計算式		支出額/実施件数		2,106,326/276	1,406,575/235	1,285,829/199	2,216,252/185	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出額/実施件数(定住促進事業)	単位当たりコスト		千円	8,597	6,317	6,383	14,533
計算式		支出額/実施件数		885,476/103	543,258/86	487,719/75	1,104,507/76	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出額/実施件数(交流促進事業)	単位当たりコスト		千円	3,359	3,701	2,223	3,425
計算式		支出額/実施件数		453,467/135	444,153/120	204,485/92	301,442/88	
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		令和2年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。		実績値	千人	367	360	352
目標値	千人	-	-	345	-	345		

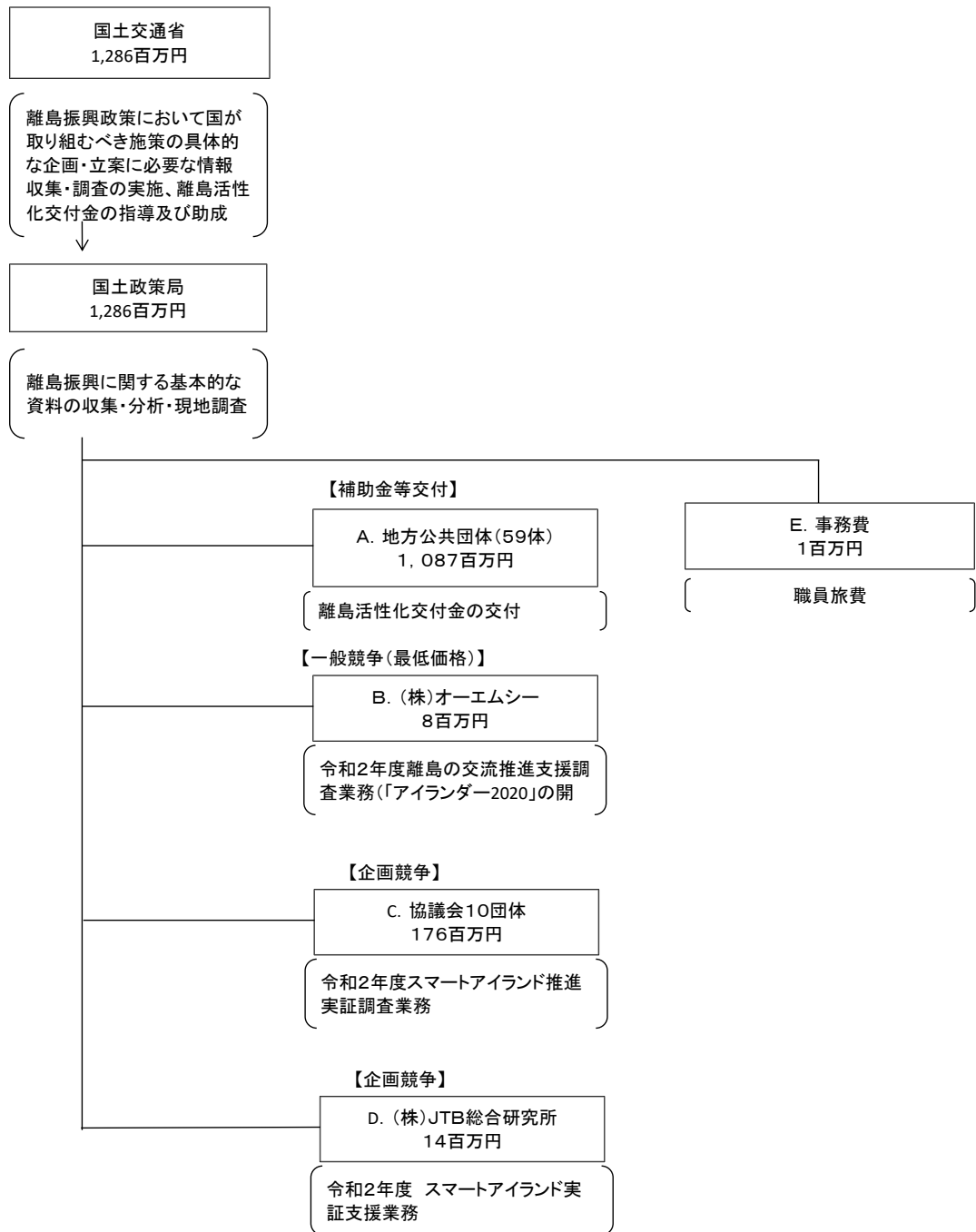
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計の見直しに伴う工期延長、地元住民との調整に不測の時間を要したこと等による。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	20 - 0474		離島振興事業費
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。		
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	新型コロナウイルス感染症の拡大、2050年カーボンニュートラル宣言、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル革命の進展等の近年の急激な状況の変化も踏まえつつ、スマートアイランドの実証調査については、離島特有の課題解決に資するような効果的な調査となるよう検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	スマートアイランド実証調査はR2からの取組であり、R2では遠隔医療、物流、島内交通といった課題に対する実証調査を行ったところ。R3については、自然災害への対応、ビッグデータの活用、再生可能エネルギーといった命題に取り組む地区も採択しております。今後とも、時代のニーズをしっかりと踏まえつつ、離島特有の課題への対応を検討して参りたいと思います。			
備考				
○交付に係る支出先上位10社リストの中には、令和元年度に交付決定したものが含まれる。 ○国土交通省ホームページ 離島振興 (http://www.mit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	177			
平成23年度	93			
平成24年度	96,1006			
平成25年度	4011405,新25-55			
平成26年度	383			
平成27年度	400			
平成28年度	417			
平成29年度	409			
平成30年度	408			
令和元年度	国土交通省 - 0407			
令和2年度	国土交通省 - 0443			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.長崎県対馬市			B.(株)オーエムシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	離島活性化交付金	140	調査費	令和2年度離島の交流推進支援調査業務 (「アイランダー2020」の開催)	8
	計		140	計		8
	C.新上五島町ソリューション協議会 代表団体 日本航空(株)			D.(株)JTB総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(新上五島町)	26	調査費	令和2年度 スマートアイランド実証支援業務	14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県対馬市	3000020422096	離島活性化交付金	140	補助金等交付	-	-	
2	長崎県新上五島町	1000020424111	離島活性化交付金	121	補助金等交付	-	-	
3	北海道礼文町	4000020015172	離島活性化交付金	109	補助金等交付	-	-	
4	東京都利島村	1000020133621	離島活性化交付金	83	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島県屋久島町	3000020465054	離島活性化交付金	62	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島県三島村	1000020463035	離島活性化交付金	54	補助金等交付	-	-	
7	長崎県壱岐市	8000020422100	離島活性化交付金	53	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島県十島村	1000020463043	離島活性化交付金	46	補助金等交付	-	-	
9	新潟県佐渡市	9000020152242	離島活性化交付金	44	補助金等交付	-	-	
10	島根県海士町	9000020325252	離島活性化交付金	44	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2020」の開催)	8	一般競争契約 (最低価格)	4	88.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新上五島町ソリューション協議会 代表団体 日本航空(株)	7010701007666	令和2年度 スマートアイランドアイランド推進実証調査業務(新上五島町)	26	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
2	五島スマートアイランド推進協議会 代表団体 五島市長 野口太郎	7000020422118	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(五島市)	26	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
3	大崎上島町スマートアイランド推進協議会 代表団体 (株) 富士通総研	8010401050783	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(大崎上島)	21	随意契約 (企画競争)	29	99.7%	
4	TRIMet推進協議会 代表団体 セコム医療システム株式会社	1011001035966	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(鳥羽市)	19	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
5	大分スマートメディカルアイランド協議会 代表団体 株式会社ゼンリン IoT事業本部IoT事業推進部	5290801002046	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(佐伯市)	17	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
6	八丈島スマートアイランド協議会 代表団体 ランドブレイン株式会社	9010001031943	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(八丈島)	16	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
7	三豊市粟島スマートアイランド推進協議会 代表団体 三豊	7000020372081	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(三豊市)	16	随意契約 (企画競争)	29	99.3%	
8	南知多スマートアイランド協議会 代表団体 一般社団法人地域問題研究所	1180005014191	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(南知多町)	10	随意契約 (企画競争)	29	99.7%	
9	スマートアイランド推進に資する「エネルギーの地産地消」を実現するための実証調査協議会 代表団体 株式会社音力発	3021001004951	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(海士町)	9	随意契約 (企画競争)	29	99.9%	
10	上天草市湯島スマートアイランド推進協議会 代表団体 (株) エス・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和2年度スマートアイランド推進実証調査業務(上天草市)	9	随意契約 (企画競争)	29	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	令和2年度スマートアイランド実証支援業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課		課長 岡 朋史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、島外事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、治水(補助率1/2)、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率5.5/10等)等である。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	42,607	45,631	44,097	38,608	44,043		
		補正予算	4,947	7,702	13,026	-			
		前年度から繰越し	16,614	18,397	23,807	31,046	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 18,397	▲ 23,807	▲ 31,046	-			
		予備費等	-	-	▲ 27	-			
	計		45,771	47,923	49,857	69,654	44,043		
	執行額		45,222	47,164	48,896				
	執行率(%)		99%	98%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	88%	86%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水産基盤整備事業費補助	9,224	10,259	新たな成長推進枠:8,005 防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。					
	防災・安全社会資本整備交付金	8,046	9,253						
	社会資本整備総合交付金	6,794	8,617						
	農山漁村地域整備交付金	3,865	4,503						
	港湾改修費補助	3,003	2,916						
	その他	7,676	8,495						
	計	38,608	44,043						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	367	360	352	-	352
			目標値	千人	-	-	345	-	345
			達成度	%	-	-	102	-	102
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合。 (人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	24	24	27	-	-
			目標値	%	-	-	30	-	30
			達成度	%	-	-	90	-	90
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
	基準年(平成24年)に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を60%以上とする。			観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	-	年度	2	年度		
			成果実績	%	48	-	2	-	-	
			目標値	%	-	-	60	-	60	
			達成度	%	-	-	3	-	3	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-		
政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	39 離島等の振興を図る								
政策評価	測定の指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
	定量的指標			-	年度	2	年度			
		実績値	千人	367	360	352	-	352		
		目標値	千人	-	-	345	-	345		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当されている。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等に対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。 ・一者応札又は一者応募となったものはないか。 ・競争性のない随意契約となったものはないか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあつては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	20 - 0478		離島振興に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあつては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあつては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。 ・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。		
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。		

外部有識者の所見

(1) 個々の事業の評価・検証されていると理解しているが、例えば、評価検証の結果、特定の事業について見直しを要請した事案などはあったのかを知りたい。
 (2) アウトカム指標の1つは、離島の人口減の抑制であると理解した。、わが国の全体が人口減少している周知の事実を踏まえれば、そうならざるを得ないであろう。では、2つめのアウトカム指標との整合性をどのように考えるのか。すなわち、離島の中で、疎密が生じることを促進するという意味になりそうである。
 (3) 個々の予算執行の対象をみると、いわゆる「公共工事」への配分が多い。公共事業による建設需要によって、いついのかの就業者(定住者)を確保するという構図になってしまいか、事実を知りたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改善	事業 内容	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管部局において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るべき。
---------------	----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の抑制において、社会増加への取り組みは必要であることから、定住促進の成果指標として取り入れております。 ・公共事業をはじめとする離島振興事業は、離島における産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善し、地域格差を是正することによって、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図ることとしております。個々の事業の実施に当たっては、各所管部局において、新規事業採択時評価や補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っております。 ・離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管部局において事業の重点化など必要な見直しを行うこととしているが、離島振興計画に基づく事業については引き続き、国土交通省において、離島振興法の趣旨を踏まえ、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図ってまいります。
---------------	---

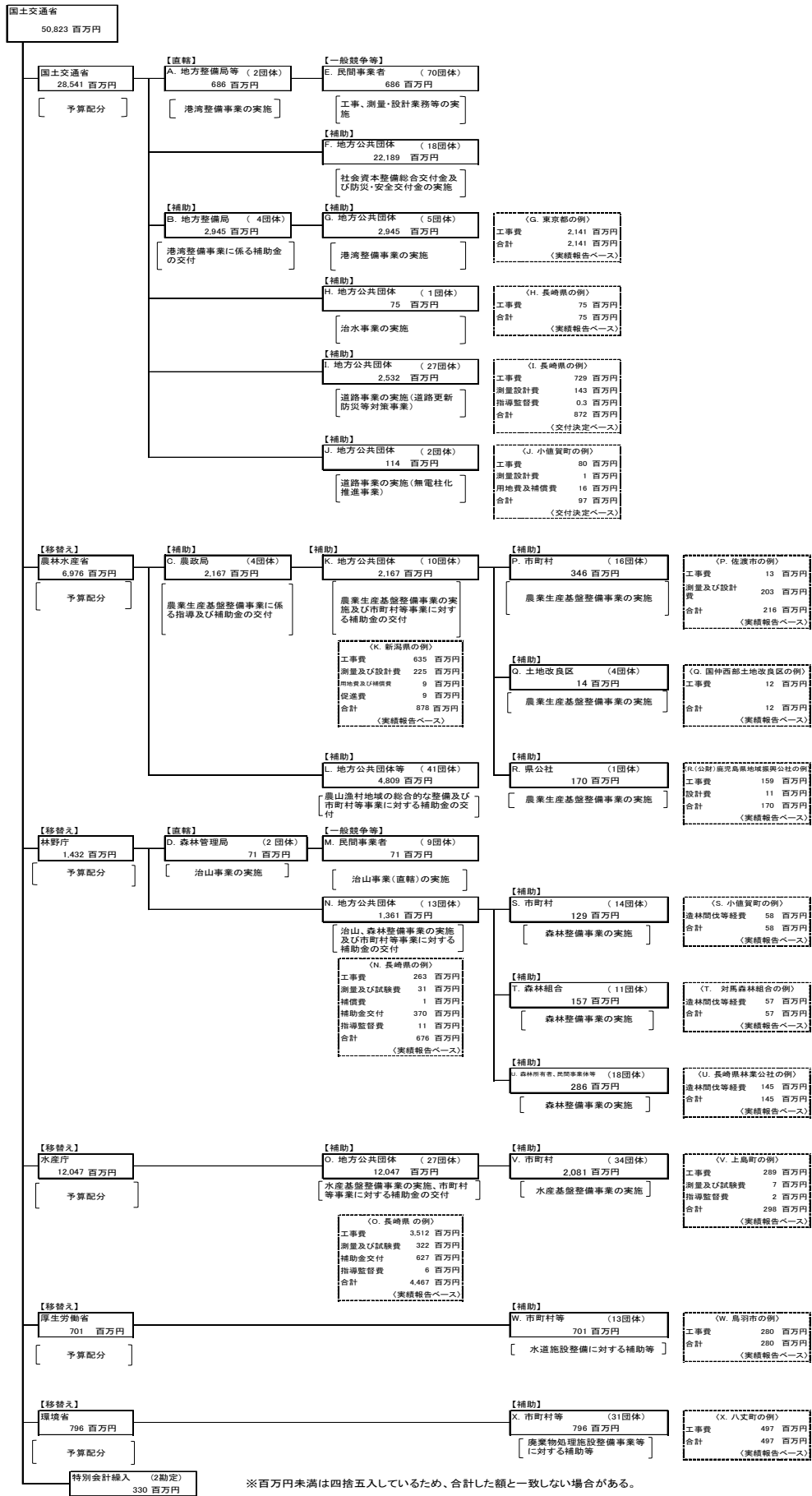
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	149			
平成23年度	131			
平成24年度	61			
平成25年度	397			
平成26年度	384			
平成27年度	401			
平成28年度	418			
平成29年度	409			
平成30年度	410			
令和元年度	国土交通省 - 0410			
令和2年度	国土交通省 - 0444			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	676	離島振興事業費	港湾改修費補助	2,141
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	3			
計		679	計		2,141
C.北陸農政局			D.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産整備事業費補助	878	離島振興事業費	建設費	37
			離島振興事業費	設計費	11
計		878	計		48
E.りんかい日産建設(株)			F.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	令和2年度厳原港(厳原地区)防波堤撤去工事	502	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	2,366
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,514
計		502	計		5,880

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.東京都			H.長崎県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	2,141	離島振興事業費	工事費	75
計		2,141	計		75

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	679	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業に必要な経費	7	その他	-	-	

B.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	2,141	補助金等交付	-	-	
2	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	682	補助金等交付	-	-	
3	中国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	105	補助金等交付	-	-	
4	四国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	16	補助金等交付	-	-	

C.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	878	補助金等交付	-	-	
2	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	823	補助金等交付	-	-	
3	中国四国農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	415	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	51	補助金等交付	-	-	

D.森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	48	その他	-	-	
2	関東森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	23	その他	-	-	

E.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	りんかい日産建設(株)	3010401031409	令和2年度厳原港(厳原地区)防波堤撤去工事	502	一般競争契約(総合評価)	6	90.9%	-
2	(株)九電工	6290001001120	令和元年度関門航路外みなとカメラ設置工事等	65	一般競争契約(総合評価)	2	99.4%	-
3	(株)大川建設工業	8310001010810	令和元年度霧蠟ノ瀬戸航路法面保護ブロック製作工事	30	一般競争契約(総合評価)	5	89.1%	-
4	(株)アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	令和2年度長崎港湾・空港整備事務所管内港湾施設予備設計等	21	一般競争契約(総合評価)	4	80%	-
5	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	令和2年度長崎港湾・空港整備事務所管内港湾施設実施設計等	10	一般競争契約(総合評価)	3	75.6%	-
6	コスモ海洋(株)	1290801005309	令和2年度厳原港(厳原地区)水路測量	6	一般競争契約(総合評価)	4	77.1%	-
7	(株)川上組	8310001010125	令和2年度蟬蛾ノ瀬戸航路バトロール等	6	一般競争契約(最低価格)	2	95.4%	-
8	(株)シャトー海洋調査	3120001007698	令和2年度平戸瀬戸航路外2件深淺測量	5	一般競争契約(総合評価)	5	79.1%	-
9	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成31年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務等	5	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
10	株式会社エコー	2010501016723	令和2年度データ整理等業務等	4	随意契約(少額)	-	-	-

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	5,881	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	4,657	補助金等交付	-	-	-
3	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	2,869	補助金等交付	-	-	-
4	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,729	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,590	補助金等交付	-	-	-
6	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,590	補助金等交付	-	-	-
7	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	1,251	補助金等交付	-	-	-
8	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	989	補助金等交付	-	-	-
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	156	補助金等交付	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	社会資本総合整備事業の実施	147	補助金等交付	-	-	-

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業の実施	2,141	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	560	補助金等交付	-	-	-
3	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	122	補助金等交付	-	-	-
4	島根県	1000020320005	港湾整備事業の実施	105	補助金等交付	-	-	-
5	香川県	8000020370002	港湾整備事業の実施	16	補助金等交付	-	-	-

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治水事業の実施	75	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和2年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

I.長崎県			J.小値賀町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	729	離島振興事業費	工事費	80
離島振興事業費	測量設計費	143	離島振興事業費	測量設計費	1
離島振興事業費	指導監督費	0.3	離島振興事業費	用地費及補償費	16
計		872.3	計		97
K.新潟県			L.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	635	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,431
離島振興事業費	測量及び設計費	225			
離島振興事業費	用地費及び補償費	9			
離島振興事業費	促進費	9			
計		878	計		1,431
M.国土防災技術(株)			N.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	測量設計費	14	離島振興事業費	工事費	263
			離島振興事業費	測量及び試験費	31
			離島振興事業費	補償費	1
			離島振興事業費	補助金交付	370
			離島振興事業費	指導監督費	11
計		14	計		676
O.長崎県			P.佐渡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	3,512	離島振興事業費	工事費	13
離島振興事業費	測量及び試験費	322	離島振興事業費	測量設計費	203
離島振興事業費	補助金交付	627			
離島振興事業費	指導監督費	6			
計		4,467	計		216

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.国仲西部土地改良区			R.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	12	離島振興事業費	工事費	159
			離島振興事業費	設計費	11
計		12	計		170
S.小値賀町			T.対馬森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	造林間伐等経費	58	離島振興事業費	造林間伐等経費	57
計		58	計		57
U.長崎県林業公社			V.上島町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	造林間伐等経費	145	離島振興事業費	工事費	289
			離島振興事業費	測量及び試験費	7
			離島振興事業費	指導監督費	2
計		145	計		298
W.鳥羽市			X.八丈町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	280	離島振興事業費	工事費	497
計		280	計		497

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	872	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	317	補助金等交付	-	-	
3	対島市	3000020422096	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	166	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	148	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	129	補助金等交付	-	-	
6	阿南市	6000020362042	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	129	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	110	補助金等交付	-	-	
8	佐渡市	9000020152242	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	100	補助金等交付	-	-	
9	五島市	7000020422118	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	84	補助金等交付	-	-	
10	新上五島町	1000020424111	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	81	補助金等交付	-	-	

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小値賀町	1000020423831	道路事業の実施(無電柱化 推進事業)	97	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	道路事業の実施(無電柱化 推進事業)	17	補助金等交付	-	-	

K.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	878	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	473	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	336	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	254	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	91	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	農業生産基盤整備事業の 実施	55	補助金等交付	-	-	
7	東京都	8000020130001	農業生産基盤整備事業の 補助金の交付	51	補助金等交付	-	-	
8	大分県	1000020440001	農業生産基盤整備事業の 実施	14	補助金等交付	-	-	
9	愛媛県	1000020380008	農業生産基盤整備事業の 実施及び補助金の交付	11	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	農業生産基盤整備事業の 実施	5	補助金等交付	-	-	

L.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な 整備	1,431	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な 整備	940	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な 整備	656	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な 整備	487	補助金等交付	-	-	
5	愛知県	1000020230006	農山漁村地域の総合的な 整備	232	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な 整備	211	補助金等交付	-	-	
7	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な 整備	139	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	農山漁村地域の総合的な 整備	110	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	農山漁村地域の総合的な 整備	69	補助金等交付	-	-	
10	松山市	3000020382019	農山漁村地域の総合的な 整備	69	補助金等交付	-	-	

M.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	治山事業(直轄)の実施	10	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
2	国土防災技術(株)	9010401010035	上記1契約以外	4				
3	日正建設(株)	6340001009876	治山事業(直轄)の実施	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
4	(株)小宮建設	8310001010851	治山事業(直轄)の実施	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
5	(株)佐久間工務店	9010001096623	治山事業(直轄)の実施	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	(株)佐久間工務店	9010001096623	上記1契約以外	4				
7	(社)鹿児島県治山林道協会	9340005000283	治山事業(直轄)の実施	8	一般競争契約 (総合評価)	5	80.8%	
8	若松建設(株)	4350001009530	治山事業(直轄)の実施	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
9	若松建設(株)	4350001009530	上記1契約以外	3				
10	南振建設(株)	2340001010004	治山事業(直轄)の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
11	南振建設(株)	2340001010004	治山事業(直轄)の実施	1	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	
12	(社)長崎県林業コンサルタント	9310005005178	治山事業(直轄)の実施	3	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	
13	種子島森林組合	4340005004339	治山事業(直轄)の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.5%	

N.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	676	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	187	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	169	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	124	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	治山事業の実施	121	補助金等交付	-	-	
6	高知県	5000020390003	治山事業の実施	40	補助金等交付	-	-	
7	五島市	7000020422118	森林整備事業の実施	14	補助金等交付	-	-	
8	新上五島町	1000020424111	森林整備事業の実施	12	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	12	補助金等交付	-	-	
10	対島市	3000020422096	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	

O.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施	4,467	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	1,260	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施	919	補助金等交付	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	882	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施	874	補助金等交付	-	-	
6	島根県	1000020320005	水産基盤整備事業の実施	579	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施	549	補助金等交付	-	-	
8	対島市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	309	補助金等交付	-	-	
9	観音寺市	8000020372056	水産基盤整備事業の実施	308	補助金等交付	-	-	
10	熊本県	7000020430005	水産基盤整備事業の実施	273	補助金等交付	-	-	

P.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	農業生産基盤整備事業の実施	216	補助金等交付	-	-	
2	八丈町	3000020134015	農業生産基盤整備事業の実施	45	補助金等交付	-	-	
3	中種子町	5000020465011	農業生産基盤整備事業の実施	26	補助金等交付	-	-	
4	壱岐市	8000020422100	農業生産基盤整備事業の実施	14	補助金等交付	-	-	
5	西ノ島町	8000020325261	農業生産基盤整備事業の実施	14	補助金等交付	-	-	
6	上島町	2000020383562	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
7	小豆島町	3000020373249	農業生産基盤整備事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
8	小値賀町	1000020423831	農業生産基盤整備事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
9	大島町	2000020133612	農業生産基盤整備事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
10	三宅村	4000020133817	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	

Q.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国仲西部土地改良区	7700150023137	農業生産基盤整備事業の実施	12	補助金等交付	-	-	
2	金井土地改良区	9700150023135	農業生産基盤整備事業の実施	1	補助金等交付	-	-	
3	長江川水系土地改良区	8700150023136	農業生産基盤整備事業の実施	1	補助金等交付	-	-	
4	吉井土地改良区	8700150023144	農業生産基盤整備事業の実施	0.2	補助金等交付	-	-	

R.県公社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	170	補助金等交付	-	-	

S.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小値賀町	1000020423831	市町村営林における間伐等の実施	58	補助金等交付	-	-	
2	隠岐の島町	7000020325287	市町村営林における間伐等の実施	36	補助金等交付	-	-	
3	石巻市	1000020042021	市町村営林における間伐等の実施	7	補助金等交付	-	-	
4	五島市	7000020422118	市町村営林における間伐等の実施	6	補助金等交付	-	-	
5	佐渡市	9000020152242	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
6	西之表市	1000020462136	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
7	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
8	女川町	7000020045811	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
9	南種子町	4000020465020	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	
10	気仙沼市	8000020042056	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	

T.森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	57	補助金等交付	-	-	
2	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	42	補助金等交付	-	-	
3	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	30	補助金等交付	-	-	
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	15	補助金等交付	-	-	
5	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
6	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
7	南佐渡森林組合	2110005013950	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
8	新穂森林組合	9110005014042	森林所有者から委託された森林の整備等	2	補助金等交付	-	-	
9	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	-	-	
10	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	-	-	

U.森林所有者、民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	145	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	57	補助金等交付	-	-	
3	嘉瀬林業	-	自らが所有する森林の整備等	31	補助金等交付	-	-	
4	(株)ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	11	補助金等交付	-	-	
5	隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	10	補助金等交付	-	-	
6	佐山の里企業組合	7280005007015	自らが所有する森林の整備等	6	補助金等交付	-	-	
7	内山林業合同会社	3310003002975	自らが所有する森林の整備等	5	補助金等交付	-	-	
8	新潟県農林公社	1110005000090	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	
9	佐伯林業	-	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	
10	齋藤林業	-	自らが所有する森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	

V.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	298	補助金等交付	-	-	
2	対島市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	259	補助金等交付	-	-	
3	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	246	補助金等交付	-	-	
4	五島市	7000020422118	水産基盤整備事業の実施	163	補助金等交付	-	-	
5	鳥羽市	8000020242110	水産基盤整備事業の実施	138	補助金等交付	-	-	
6	壱岐市	8000020422100	水産基盤整備事業の実施	129	補助金等交付	-	-	
7	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	102	補助金等交付	-	-	
8	周南市	4000020352152	水産基盤整備事業の実施	100	補助金等交付	-	-	
9	粟島浦村	3000020155861	水産基盤整備事業の実施	59	補助金等交付	-	-	
10	大竹市	2000020342114	水産基盤整備事業の実施	59	補助金等交付	-	-	

W.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥羽市	8000020242110	簡易水道の整備	280	補助金等交付	-	-	
2	対島市	3000020422096	簡易水道の整備	120	補助金等交付	-	-	
3	屋久島町	3000020465054	簡易水道の整備	118	補助金等交付	-	-	
4	新宮町	5000020403458	簡易水道の整備	67	補助金等交付	-	-	
5	海士町	9000020325252	簡易水道の整備	60	補助金等交付	-	-	
6	唐津市	3000020412023	簡易水道の整備	18	補助金等交付	-	-	
7	上天草市	2000020432121	簡易水道の整備	18	補助金等交付	-	-	
8	十島村	1000020463043	簡易水道の整備	13	補助金等交付	-	-	
9	阿南市	6000020362042	簡易水道の整備	7	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	簡易水道の整備	0.1	補助金等交付	-	-	

X.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八丈町	3000020134015	廃棄物処理施設等の整備	497	補助金等交付	-	-	
2	上島町	2000020383562	廃棄物処理施設等の整備	101	補助金等交付	-	-	
3	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	70	補助金等交付	-	-	
4	屋久島町	3000020465054	廃棄物処理施設等の整備	22	補助金等交付	-	-	
5	壱岐市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	20	補助金等交付	-	-	
6	小豆地区広域行政事務組合	6000020378666	廃棄物処理施設等の整備	12	補助金等交付	-	-	
7	対島市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	11	補助金等交付	-	-	
8	大島町	2000020133612	廃棄物処理施設等の整備	11	補助金等交付	-	-	
9	小豆島町	3000020373249	廃棄物処理施設等の整備	9	補助金等交付	-	-	
10	佐渡市	9000020152242	廃棄物処理施設等の整備	7	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 笹野 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画(令和元年5月 策定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・本事業にかかる予算は奄美群島振興開発特別措置法に基づき、国が策定した「奄美群島振興開発基本方針」を踏まえて、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている。(公共事業関係費の地域一括計上)。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率2/3等)、道路(補助率8/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率6/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21,140	23,324	24,051	17,040	17,750		
		補正予算	1,622	1,756	1,745				
		前年度から繰越し	7,231	8,475	8,967	8,057	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,475	▲ 8,967	▲ 9,411				
		予備費等			27				
		計	21,518	24,588	25,379	25,097	17,750		
	執行額	21,355	24,232	24,870					
	執行率 (%)	99%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	94%	97%	96%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備総合交付金	5,206	5,332	令和元年度までの「奄美群島振興開発事業」を、令和2年度に「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。 そのため、「予算額・執行額」における令和3年度の「前年度から繰越し」の額が、令和2年度の「翌年度へ繰越し」の額とは一致しない。 新たな成長推進枠:2,107 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。					
	農業農村整備事業費補助	3,541	3,124						
	防災・安全社会資本整備交付金	2,869	2,872						
	農山漁村地域整備交付金	1,110	1,293						
	港湾改修費	909	864						
	その他	3,405	4,265						
	計	17,040	17,750						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	108,713	107,040	105,649	-	-
			目標値	人	112,000	103,000	103,000	-	103,000
			達成度	%	97.1	103.9	102.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目)334,123百万円		成果実績	百万円	349,637	-	-	-	-
			目標値	百万円	348,038	334,123	334,123	-	334,123
			達成度	%	100.5	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	5年度
令和5年度の奄美群島の 農業産出額(名目) 40,636百万円	奄美群島の農業産出額	成果実績	百万円	29,115	-	-	-	-
		目標値	百万円	35,725	40,636	40,636	-	40,636
		達成度	%	81.5	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	5年度
令和5年度の奄美群島の 延べ宿泊観光客数 1,000 千人	奄美群島の宿泊観光客数	成果実績	千人	886	917	-	-	-
		目標値	千人	737	1,000	1,000	-	1,000
		達成度	%	120.2	91.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
				活動実績	年度	年度	年度	活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動 指標を設定			活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位当たり コスト				
		各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動 指標を設定	計算式	/				
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
				年度	年度	年度	5年度	年度
		実績値	人	108,713	107,040	105,649	-	-
		目標値	人	112,000	103,000	103,000	-	103,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自 立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業 が実施されているところである。								
新経済・財政再生 計画との関係 2020	取組 事項	分野:	-					
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	
		成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		年度		年度	年度	年度		
成果実績		-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいるなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第三者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業ごとに点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鹿児島県が作成する奄美群島振興開発計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			奄美群島の振興開発に必要な経費
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に関する予算は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても実績報告により事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ・本事業は地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米軍軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自律的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における成果指標については、令和元年度に新たな目標を設定しており、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。 ・一方で、奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自律的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的條件の改善を図る必要がある。 	
	改善の方向性		奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容		奄美群島振興開発計画に基づく事業については、引き続き、国土交通省に一括計上する仕組みとしつつ、奄美大島、徳之島が世界自然遺産に登録されたことを踏まえ、事業の実施に際しては、関係者との連携・協力を密にするとともに、自然環境の保全等との両立を図ること。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。さらに奄美大島、徳之島が世界自然遺産に登録されたことを踏まえ、関係者との連携・協力を密にするとともに、自然環境の保全等との両立を図る。

備考

R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。

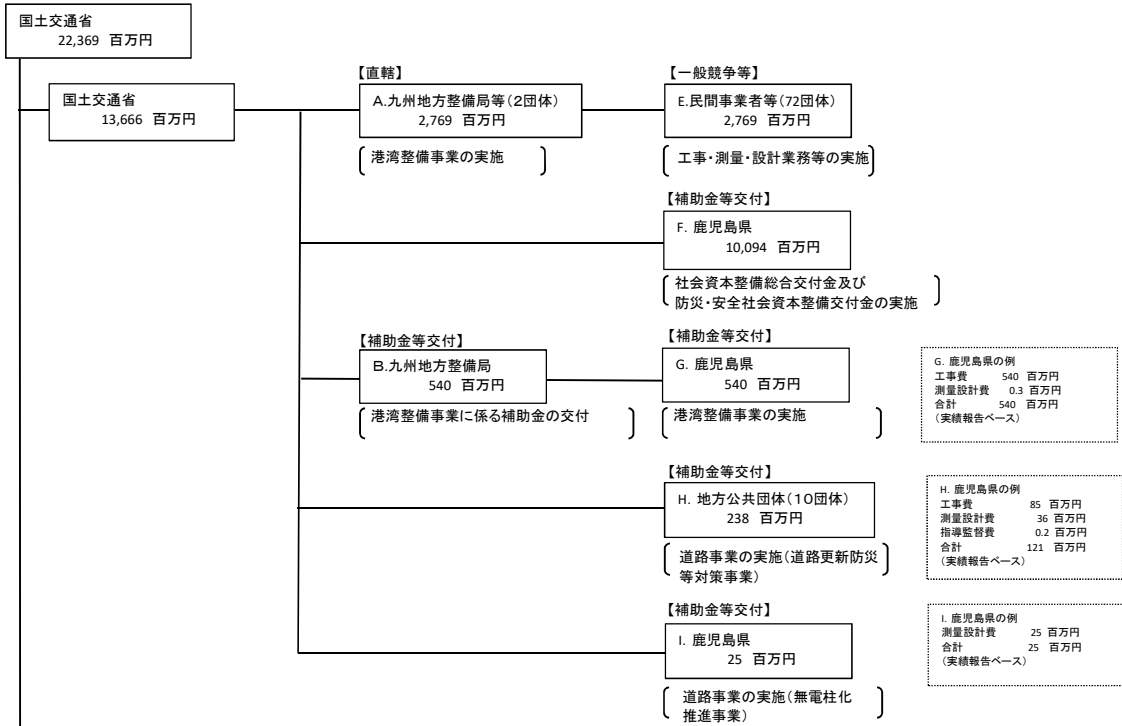
【分割した理由】

奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については「奄美群島振興開発事業」により、奄美群島における観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等の行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割をもっている。そのためレビューシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。

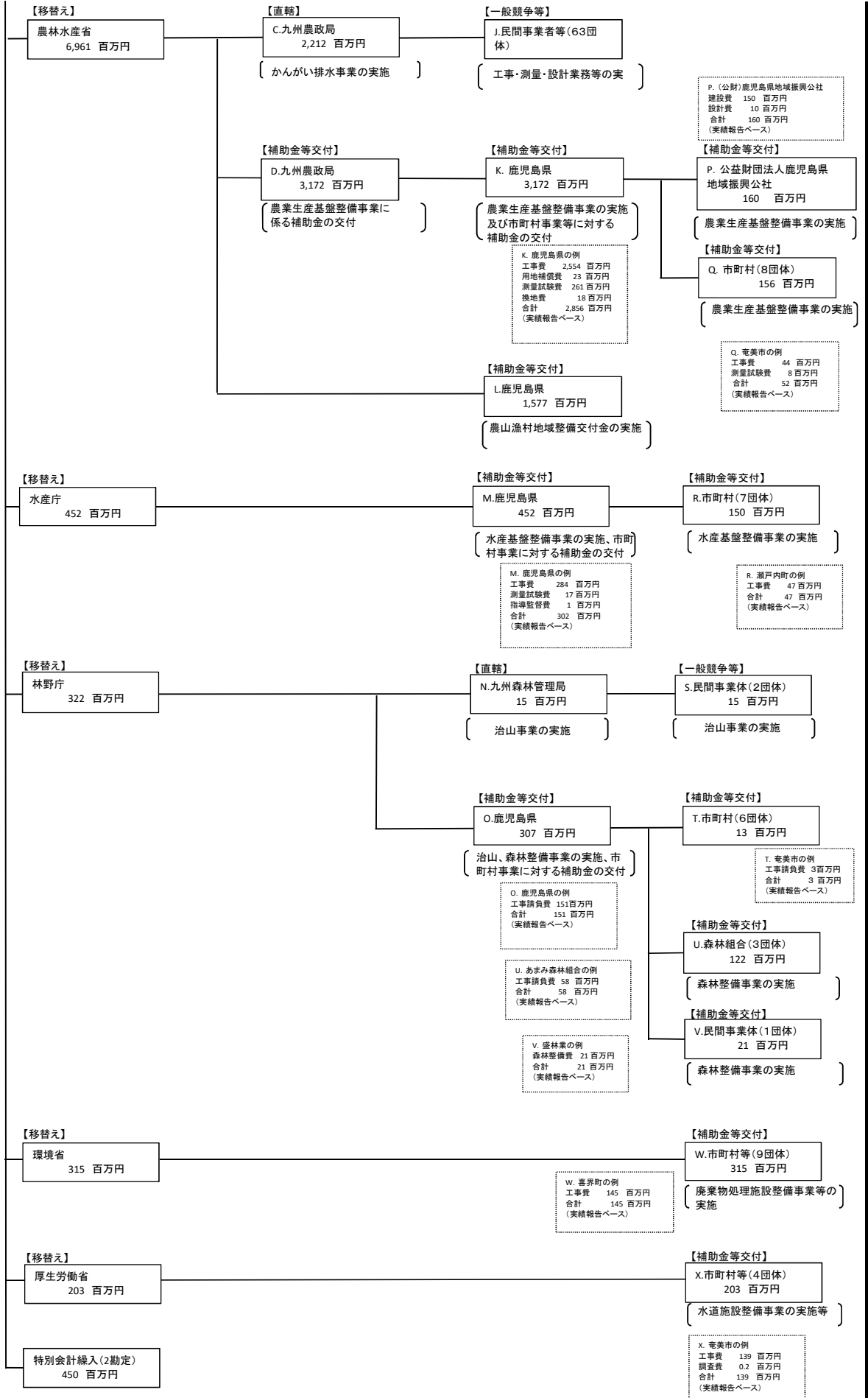
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	150,179,180,181,185		
平成23年度	60,95,96,97,101		
平成24年度	60,95,96,97,101		
平成25年度	399,400		
平成26年度	386		
平成27年度	403		
平成28年度	420		
平成29年度	410		
平成30年度	409		
令和元年度	国土交通省 - 0411		
令和2年度	国土交通省 - 0445		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.九州地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	港湾改修費	2,744	離島振興事業費	港湾改修費補助	540
	離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	2			
	計		2,746	計		540
	C.九州農政局			D.九州農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	かんがい排水事業	2,190	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	3,172
	離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	22			
	計		2,212	計		3,172
E.村上建設(株)			F.鹿児島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	令和元年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)(改良)裏込工事(第2次)等	662	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	5,693	
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	4,401	
計		662	計		10,094	
G.鹿児島県			H.鹿児島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	工事費	540	離島振興事業費	工事費	85	
離島振興事業費	測量設計費	0.3	離島振興事業費	測量設計費	36	
			離島振興事業費	指導監督費	0.2	
計		540.3	計		121.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業の実施	2,746	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業の実施	23	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る補助金の交付	540	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	かんがい排水事業の実施	2,212	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に 係る補助金の交付	3,172	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	村上建設(株)	7340001010759	令和元年度名瀬港(立神地 区)防波堤(沖)(改良)裏 込工事(第2次)等	662	一般競争契約 (総合評価)	4	90.8%	
2	りんかい日産建設 (株)	3010401031409	令和元年度名瀬港(本港地 区)岸壁(-7.5m)(改良) 工事(第3次)	584	一般競争契約 (総合評価)	8	90.9%	
3	若築建設(株)	6290801012011	令和2年度名瀬港(本港地 区)岸壁(-7.5m)(改良) 工事(第3次)	385	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	
4	(株)浜田機動	7340001010701	令和2年度名瀬港(本港地 区)岸壁(-7.5m)(改良) 工事(第2次)等	320	一般競争契約 (総合評価)	3	92.1%	
5	竹山建設(株)	7340001010635	令和元年度名瀬港(立神地 区)防波堤(沖)(改良)裏 込工事等	264	一般競争契約 (総合評価)	4	90.2%	
6	畠山建設(株)	8340001010700	令和元年度名瀬港(立神地 区)防波堤(沖)(改良)裏 込工事(第4次)等	161	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	
7	(株)不動テトラ	4010001141053	令和2年度名瀬港(本港地 区)岸壁(-7.5m)(改良) 工事(第4次)等	129	一般競争契約 (総合評価)	7	90.6%	
8	五洋建設(株)	1010001000006	令和元年度名瀬港(立神地 区)防波堤(沖)災害復旧 築造工事(第3次)	112	一般競争契約 (総合評価)	8	92.4%	
9	(株)ボルテック	7010001057107	令和2年度名瀬港監督等 補助業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	80.1%	
10	(株)五省コンサルタ ント	5290001013141	令和2年度鹿児島港湾・空 港整備事務所管内港湾施 設実施設計外1件	28	一般競争契約 (総合評価)	4	79.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本整備総合交付金 及び防災・安全社会資本整 備交付金の実施	10,094	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	540	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	121	補助金等交付	-	-	-
2	奄美市	3000020462225	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	60	補助金等交付	-	-	-
3	徳之島町	9000020465305	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	14	補助金等交付	-	-	-
4	龍郷町	5000020465275	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	14	補助金等交付	-	-	-
5	瀬戸内町	5000020465259	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	14	補助金等交付	-	-	-
6	天城町	9000020465313	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	7	補助金等交付	-	-	-
7	伊仙町	9000020465321	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	3	補助金等交付	-	-	-
8	大和村	7000020465232	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	2	補助金等交付	-	-	-
9	宇検村	6000020465241	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	2	補助金等交付	-	-	-
10	喜界町	5000020465291	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	0.7	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)ポルテック	7010001057107	令和2年度名瀬港監督等 補助業務	39	一般競争契約 (総合評価)	1	80.1%	
2	A	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	令和2年度九州地方整備 局管内港湾・空港等技術審 査補助業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

I.鹿児島県			J.大成建設(株)九州支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	測量設計費	25	離島振興事業費	沖永良部農業水利事業地下ダム止水壁(1工区)建設工事 等	1,171
計		25	計		1,171
K.鹿児島県			L.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	2,554	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,577
離島振興事業費	用地補償費	23			
離島振興事業費	測量試験費	261			
離島振興事業費	換地費	18			
離島振興事業費	補助金の交付	316			
計		3,172	計		1,577
M.鹿児島県			N.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	284	離島振興事業費	測量設計費	15
離島振興事業費	測量試験費	17	離島振興事業費	工事費	0.2
離島振興事業費	指導監督費	1			
離島振興事業費	補助金の交付	150			
計		452	計		15.2
O.鹿児島県			P.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	補助金の交付	156	離島振興事業費	工事費	150
離島振興事業費	工事請負費	151	離島振興事業費	測量試験費	10
計		307	計		160

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.奄美市			R.瀬戸内町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	44	離島振興事業費	工事費	47
離島振興事業費	測量試験費	8			
計		52	計		47
S.株式会社森林テクニクス九州支店			T.奄美市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	測量設計費	15	離島振興事業費	工事請負費	3
計		15	計		3
U.あまみ大島森林組合			V.盛林業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事請負費	58	離島振興事業費	森林整備費	21
計		58	計		21
W.喜界町			X.奄美市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	145	離島振興事業費	工事費	139
			離島振興事業費	調査費	0.2
計		145	計		139.2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(無電柱化推進事業)	25	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 大成建設(株)九州支店	4011101011880	地下ダム止水壁(1工区)建設工事	1,171	一般競争契約(総合評価)	17	89.6%	
	2 株式会社 安藤・間九州支店	2010401051696	地下ダム止水壁(11工区)建設工事	687	一般競争契約(総合評価)	17	89.4%	
	3 有限会社神園組	5340002020346	R元沖永良部農水事業地下ダム止水壁(2工区)地下水観測孔設置その他工事	87	一般競争契約(総合評価)	2	99.2%	
	4 NTCコンサルタンツ(株)九州支社	2180001039299	令和2年度沖永良部農業水利事業現場技術(その1)業務等	65	一般競争契約(総合評価)	1	96.8%	
	5 サンスイコンサルタンツ株式会社九州支社	5130001017447	令和2年度沖永良部農業水利事業事業誌資料とりまとめ他業務等	25	随意契約(公募)	1	99.6%	
	6 若鈴コンサルタンツ株式会社九州支店	7180001027679	令和元年度沖永良部農業水利事業安全施設設置他設計業務等	24	一般競争契約(総合評価)	3	82.2%	
	7 株式会社オークスコンサルタンツ	7330001000629	令和2年度喜界島農業水利事業川嶺支線水路調査測量設計業務	19	一般競争契約(総合評価)	2	84.6%	
	8 株式会社三祐コンサルタンツ九州支店	6180001036144	令和2年度喜界島農業水利事業費用対効果更新等	18	一般競争契約(総合評価)	1	95%	
	9 株式会社国土開発コンサルタンツ	7350001000602	令和2年度沖永良部農業水利事業施設・用地管理図作成業務	17	一般競争契約(総合評価)	5	79%	
	10 一般社団法人地域環境資源センター	2010405001128	令和2年度沖永良部農業水利事業環境配慮調査	15	随意契約(公募)	1	99.1%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	3,172	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域整備交付金の実施	1,577	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	452	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 九州森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	15	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び補助金の交付	307	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	160	補助金等交付	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	農業生産基盤整備事業の実施	52	補助金等交付	-	-	-
2	喜界町	5000020465291	農業生産基盤整備事業の実施	32	補助金等交付	-	-	-
3	和泊町	8000020465330	農業生産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	-
4	天城町	9000020465313	農業生産基盤整備事業の実施	16	補助金等交付	-	-	-
5	知名町	7000020465348	農業生産基盤整備事業の実施	14	補助金等交付	-	-	-
6	伊仙町	9000020465321	農業生産基盤整備事業の実施	12	補助金等交付	-	-	-
7	龍郷町	5000020465275	農業生産基盤整備事業の実施	7	補助金等交付	-	-	-
8	徳之島町	9000020465305	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	瀬戸内町	5000020465259	水産基盤整備事業の実施	47	補助金等交付	-	-	-
2	奄美市	3000020462225	水産基盤整備事業の実施	43	補助金等交付	-	-	-
3	宇検村	6000020465241	水産基盤整備事業の実施	30	補助金等交付	-	-	-
4	天城町	9000020465313	水産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	-	-	-
5	喜界町	5000020465291	水産基盤整備事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-
6	徳之島町	9000020465305	水産基盤整備事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	与論町	7000020465356	水産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	11	一般競争契約 (総合評価)	2	81.4%	
2	(株)森林テクニクス	9010001100244	上記1契約以外	4				
3	丸福建設(株)	4340001004037	治山事業(直轄)の実施	0.2	随意契約 (少額)	2	87.5%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
2	宇検村	6000020465241	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
3	龍郷町	5000020465275	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
4	知名町	7000020465348	森林整備事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
5	徳之島町	9000020465305	森林整備事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
6	伊仙町	9000020465321	森林整備事業の実施	0.2	補助金等交付	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あまみ大島森林組合	4340005004751	森林整備事業の実施	58	補助金等交付	-	-	-
2	瀬戸内町森林組合	9340005004862	森林整備事業の実施	39	補助金等交付	-	-	-
3	徳之島地区森林組合	9340005004516	森林整備事業の実施	25	補助金等交付	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	盛林業	-	森林整備事業の実施	21	補助金等交付	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備 の実施	145	補助金等交付	-	-	-
2	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備 の実施	88	補助金等交付	-	-	-
3	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備 の実施	29	補助金等交付	-	-	-
4	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備 の実施	23	補助金等交付	-	-	-
5	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備 の実施	14	補助金等交付	-	-	-
6	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備 の実施	6	補助金等交付	-	-	-
7	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備 の実施	5	補助金等交付	-	-	-
8	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備 の実施	5	補助金等交付	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	水道施設整備事業の実施	139	補助金等交付	-	-	-
2	瀬戸内町	5000020465259	水道施設整備事業の実施	51	補助金等交付	-	-	-
3	宇検村	6000020465241	水道施設整備事業の実施	13	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	水道施設整備事業の実施	0.2	補助金等交付	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発に必要な経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 笹野 健			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①非公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し「条件不利性改善事業」と「それ以外の成長戦略推進事業」の取組に対する補助を行い支援している。 ②同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策の検討を行うための国の直轄調査を実施しており、令和2年度は、受入体制整備と戦略的な情報発信の2分野のロードマップに基づく取組の進捗状況把握及び課題を抽出・整理し、解決のための具体的な方策の検討を行った。また、自然を活かした観光の移動車両としてグリーンスローモビリティの導入に向けた条件や課題の検討や、奄美群島で導入が可能なICT技術などを活用した新型コロナウイルス感染症対策の調査検証を行った。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21,140	23,324	24,051	2,394	2,864		
		補正予算	1,622	1,756	1,745	-			
		前年度から繰越し	7,231	8,475	8,967	1,354	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,475	▲ 8,967	▲ 9,411	-			
		予備費等	-	-	27	-			
	計	21,518	24,588	25,379	3,748	2,864			
	執行額	21,355	24,232	24,870					
執行率 (%)	99%	99%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	97%	96%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	奄美群島振興交付金	2,388	2,855	令和元年度までの「奄美群島振興開発事業」を、令和2年度に「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。 そのため、「予算額・執行額」における令和3年度の「前年度から繰越し」の額が、令和2年度の「翌年度へ繰越し」の額とは一致しない。					
	奄美群島振興開発調査経費	6	9	新たな成長推進枠: 709					
	その他	0	0						
	計	2,394	2,864						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	108,713	107,040	105,649	-	-
			目標値	人	112,000	103,000	103,000	-	103,000
			達成度	%	97.1	103.9	102.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目)334,123百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	349,637	-	-	-	-
			目標値	百万円	348,038	334,123	334,123	-	334,123
			達成度	%	100.5	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島の農業産出額(名目)40,636百万円	奄美群島の農業産出額	成果実績	百万円	29,115	-	-	-	-
			目標値	百万円	35,725	40,636	40,636	-	40,636
			達成度	%	81.5	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	令和5年度の奄美群島の宿泊観光客数 1,000千人	奄美群島の宿泊観光客数	成果実績	千人	886	917	-	-	-	
			目標値	千人	737	1,000	1,000	-	1,000	
			達成度	%	120.2	91.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	①事業件数	活動実績	件	16	13	14	-	-		
		当初見込み	件	17	16	16	12	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	②調査件数	活動実績	件	1	1	3	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	①実績額(百万円)/事業件数	単位当たりコスト	百万円	160.5	211.4	176.7	311.8			
		計算式	/	2,568/16	2,748/13	2,474/14	3,742/12			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	②実績額(百万円)/調査件数	単位当たりコスト	百万円	9	6	8.5	6			
		計算式	/	10/1	6/1	25.5/3	6/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	39 離島等の振興を図る								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	実績値	人	108,713	107,040	105,649	-	-	
			目標値	人	112,000	103,000	103,000	-	103,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地理的、自然的、歴史的条件等の特長事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立の発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。									
	取組事項 (第一階層) 2020	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ②直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①ー ②企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ②ー	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①②執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①②精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①②事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①②成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①②活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①②事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			奄美群島振興開発事業
点検・改善結果	点検結果		①は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、調査中においても、必要に応じて発注先と打合せを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。	
	改善の方向性		事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。	

外部有識者の所見

アウトカムに対する、アウトプット指標の位置づけが理解しがたい。実施した「件数」(アウトプット)が多ければ、アウトカム(人口や総生産)に結びつくというならば、詭弁だが、個別の事業数の予算を小さくして、数を増やせばよいことになるまいか。ただ、この事業は、ともかく公共支出を増やし、当該地域の経済や雇用を下支えするところ意義があるということなのかもしれないが…。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の
令和3年7月に、奄美大島と徳之島が、世界自然遺産に登録されたことを踏まえ、観光交流事業等と多様な自然環境の保全とが両立できるよう、必要に応じ適切な事業内容への見直しを検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善改
公共支出を効果的かつ効率的に活用しながら奄美群島における経済や雇用を下支えできるようアウトカムの達成に向けた事業への支援を行う。概算要求に当たっては、鹿児島県や奄美群島広域事務組合へのヒアリングを実施し、世界自然遺産登録を踏まえ、観光交流事業等と多様な自然環境の保全とが両立できるような事業を実施できるよう奄美群島振興交付金の概算要求に反映した。

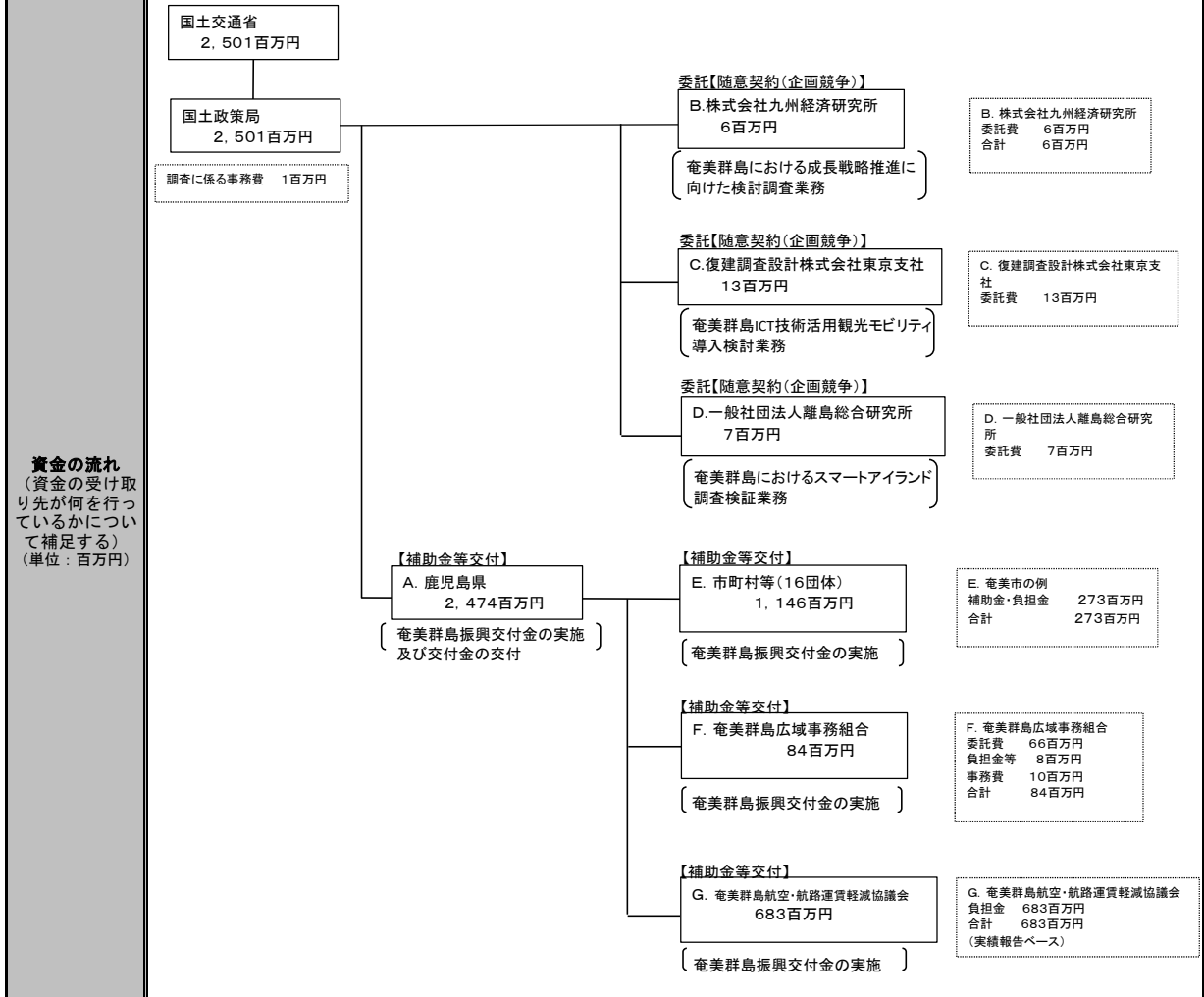
備考

R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。
【分割した理由】
奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については「奄美群島振興開発事業」により、奄美群島における観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等を行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等については「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割を持っている。そのためレビューシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	150,179,180,181,185		
平成23年度	60,95,96,97,101		
平成24年度	60,95,96,97,101		
平成25年度	399,400		
平成26年度	386		
平成27年度	403		
平成28年度	420		
平成29年度	410		
平成30年度	409		
令和元年度	国土交通省 - 0411		
令和2年度	国土交通省 - 0466		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.鹿児島県			B.株式会社九州経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	奄美群島振興交付金	2,474	離島振興事業費	奄美群島における成長戦略推進に向けた検討調査業	6
	計		2,474	計		6
	C.復建調査設計株式会社東京支社			D.一般社団法人離島総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	奄美群島ICT技術活用観光モビリティ導入検討業務	13	調査費	奄美群島におけるスマートアイランド調査検証業務	7
	計		13	計		7
	E.奄美市			F.奄美群島広域事務組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	補助金・負担金	273	離島振興事業費	委託費	66
				"	負担金等	8
				"	事務費	10
	計		273	計		84
	G.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	負担金	683				
計		683	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	笹野 健			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条			関係する 計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発特別措置法第六条に基づき東京都が 策定した小笠原諸島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自立的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、東京都が行う外国人旅行者の受入環境の調査等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(6/10、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2、2/3))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,063	1,081	1,060	1,052	1,234		
		補正予算	480	500	381	-			
		前年度から繰越し	649	825	798	610			
		翌年度へ繰越し	▲ 825	▲ 798	▲ 610	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,367	1,608	1,629	1,662	1,234		
	執行額		1,282	1,347	1,506				
	執行率 (%)		94%	84%	92%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		83%	85%	105%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	小笠原諸島振興開発事業 費補助	909	1,091	「新しい日本のための優先課題推進枠」299 地元ニーズを踏まえ、老朽化している小中学校建て替えに係る事業 費の増等により概算要求額が増加した。					
	小笠原諸島振興開発費補 助金	136	136						
	離島振興調査費	5.2	5.6						
	職員旅費	0.9	1						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	その他	0.6	0.1						
	計	1,052	1,234						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠 原村の住民基本台帳登録 人口(外国人除く)2,600人 以上	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,589	2,541	2,528	-	-
			目標値	人	2,500	2,600	2,600	-	2,600
			達成度	%	103.6	97.7	97.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策チェックアップ評価書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠 原村の総所得金額64億 4,844万円以上 ※人口増のベースとなる指 標	小笠原村の総所得金額	成果実績	百万円	6,563.2	6,584.6	6,945.5	-	-
			目標値	百万円	6,111.8	6,448.4	6,448.4	-	6,448.4
			達成度	%	107.4	102.1	107.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度~令和5年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の小笠原村の農業生産額137.2百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額		成果実績 百万円 136.1 目標値 百万円 131.7 達成度 % 103.3	128.7 -	- -	- -	- 137.2
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度の小笠原村の漁獲量532t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量	成果実績 t 532 目標値 t 510 達成度 % 104.3		405 -	532 -	532 -	- -	532 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度の小笠原村の入り込み客数34,500人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数	成果実績 人 32,041 目標値 人 32,900 達成度 % 97.4		28,276 12,556	34,500 34,500	34,500 34,500	- -	- 34,500
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の実施件数			活動実績 件 58 当初見込み 件 47	65 55	77 65	- 60	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/件数			単位当たり コスト 百万円 22 計算式 百万円/件 1,282/58	21 1,347/65	20 1,506/77	28 1,662/60	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		小笠原村の総人口		実績値 人 2,589 目標値 人 2,500	2,541 2,600	2,528 2,600	- -	- 2,600
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発(本事業)により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関して、国が必要な調査を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して20百万円)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、用途を把握した上で国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結しているところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>	
	改善の方向性	<p>東京都及び小笠原村に対する補助事業について、引き続き、事業目的に沿った効果的な事業執行になっていることを確認していく。</p> <p>国が行う直轄調査については、引き続き、発注先に対して適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。</p>	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

今後、小中学校等老朽施設の更新が見込まれていることから、東京都及び小笠原村ともよく連携し、ニーズの把握・分析に努めるとともに、年度間での事業の平準化が図られるよう検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

概算要求に当たっては、東京都や小笠原村からの意見を十分聴取した上で、今後の事業費も含め精査を行い、政策目標達成に向けて、特に緊急性・重要性が高い事業に重点化を行った。

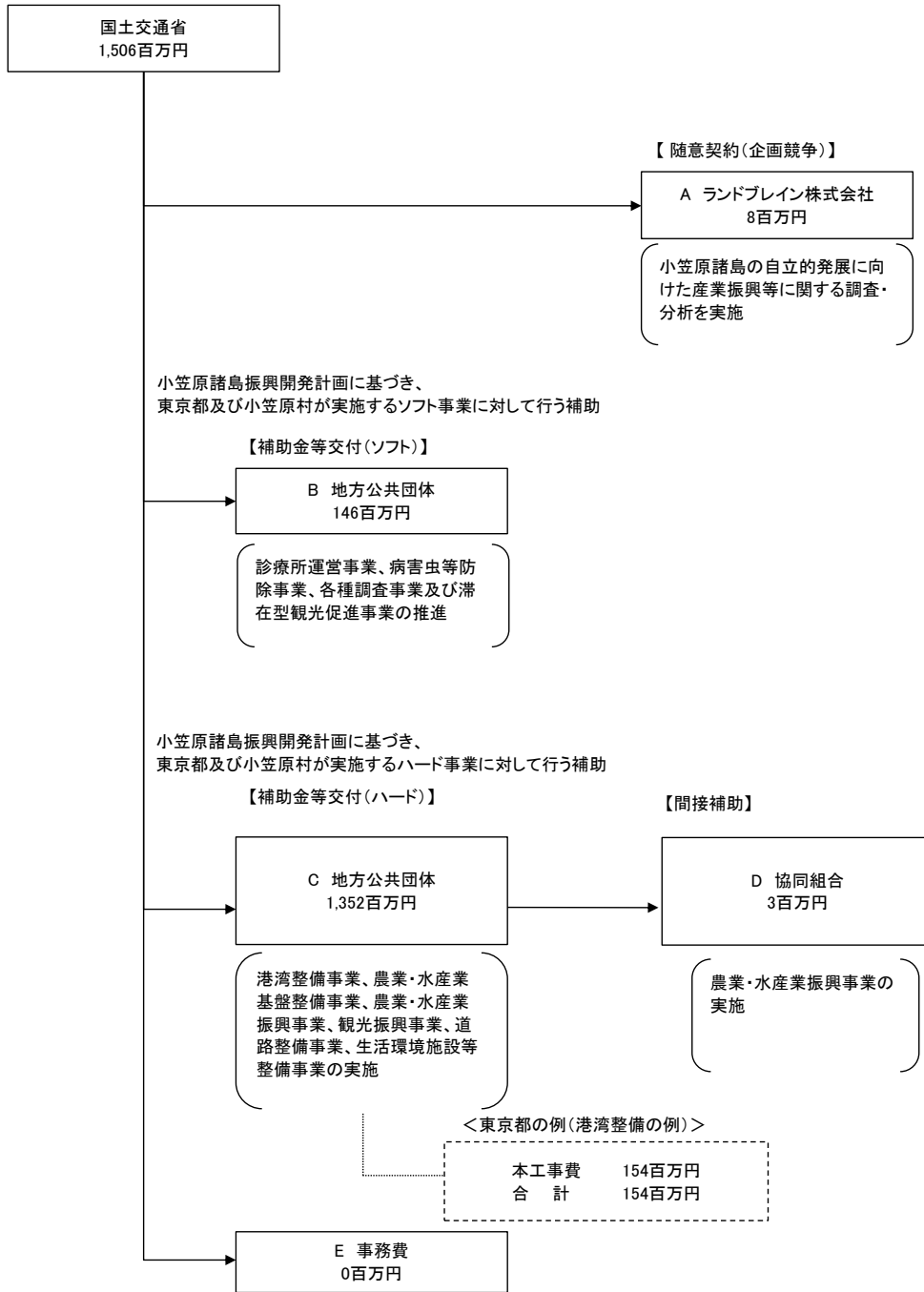
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	182	183	184	
平成23年度	98	99	100	
平成24年度	102	103	104	
平成25年度	403			
平成26年度	387			
平成27年度	404			
平成28年度	421			
平成29年度	411			
平成30年度	419			
令和元年度	国土交通省 - 0412			
令和2年度	国土交通省 - 0447			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ランドブレイン株式会社			B.小笠原村		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する調査・分析を実施	8	小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営事業、滞在型観光促進事業	132
	計		8	計		132
	C.東京都			D.小笠原母島漁業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備事業、農業・水産業基盤整備事業、農業・水産業振興事業、観光振興事業、道路整備事業、生活環境施設等整備事業	780	小笠原諸島振興開発事業費補助	農業・水産業振興事業	3
	計		780	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する調査・分析を実施	8	随意契約 (企画競争)	6	99.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営事業、滞在型観光促進事業)	132	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発費補助金(病害虫等防除事業、各種調査事業)	14	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備事業、農業・水産業基盤整備事業、農業・水産業振興事業、観光振興事業、道路整備事業、生活環境施設等整備事業)	780	補助金等交付	-	-	
2	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発事業費補助(観光振興事業、道路整備事業、生活環境施設等整備事業)	572	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小笠原母島漁業協同組合	8010005002413	小笠原諸島振興開発事業費補助(農業・水産業振興事業)	3	補助金等交付	-	-	